



CASE

3

大阪市立 大阪ビジネスフロンティア 高等学校

DATA

【学 科】グローバルビジネス科
 【創 立】2012年(3校が統合)
 【生 徒 数】 928人(男子230人・女子698人)
 【進路状況】四年制大学125人 短大12人 専門学校59人
 就職90人 その他5人(2015年度実績)

大学と連携した7年間のカリキュラムで 学生の学ぶ意欲と専門性を伸ばす

大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校(略称OBF)は、2012年4月に開校し、全国で唯一のグローバルビジネス科を設置している。卒業後を見据えた授業改善とともに、大学や産業界と連携して高大7年間を見据えたカリキュラムや特別入学制度枠の設定等、高大連携プログラム制度を積極的に推し進めている(図表1参照)。

1900年の「大阪教育十か年計画」の策定以降、大阪市立の商業高校は、商いの町「大阪」にふさわしい人材を輩出し続けてきた。なかでも、東商業高等学校・市岡商業高等学校・天王寺商業高等学校という深く輝かしい歴史を持つ3校が集い、商業教育の伝統を引き継ぎ、それらを刷新して、これからの時代の変革をリードできる人材を育てることを目的に生まれ変わったのがOBFである。

商業高校の本質であるキャリア教育を進め、「大学とつな

がる」「産業界とつながる」「世界につながる」新しいタイプのビジネス高校であり、歴史ある母体校からOBFへと「伝統をつなげ」「HITOがつながる」学校になるためのチャレンジを続けている。様々な「つながり」を強めている



澤井宏幸 校長

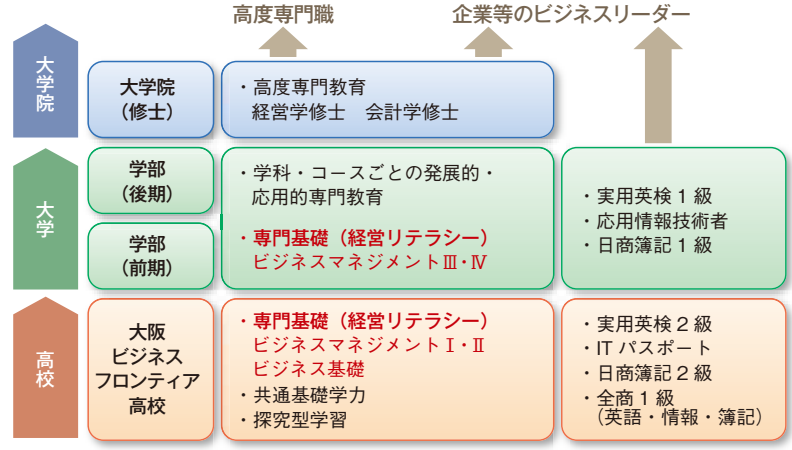
OBFであるが、本稿では特に「大学とつながる」ことに焦点をあて、具体的な取り組みや今後の課題について、母体校の一つである天王寺商業高等学校で長く教鞭をとられてきた澤井宏幸校長にお話をうかがった。

▶ ビジネススペシャリストの養成を目指した「グローバルビジネス科」

ビジネス界では、経済活動のグローバル化が進展しており、国際的なビジネス社会で活躍できる、高度な専門性を備えた「ビジネススペシャリスト」の養成が急がれている。国際的なビジネス社会はもはや海外においての話ではなく、日本国内でも急速に展開されており、商いの町「大阪」を支える中小企業でも「ビジネススペシャリスト」が求められている。

こうしたニーズに応えるべく、OBFでは「国際的なビジネス社会で活躍できる、高度な専門性を備えた、ビジネススペシャリストの育成」を教育目標とし、商業と英語を融合させた「グローバルビジネス科」として教育活動に

図表1 高大連携プログラムの全体イメージと接続科目の位置づけ



図表2 グローバルビジネス科の教育課程

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
1年	国語総合	現代社会	数学I	科学と人間生活	体育	保健	総合英語	英語表現	情報処理	簿記	ビジネス基礎	HR																					
	4	2	3	2	3	1	4	2	3	5	3	1																					
2年	現代文B	日本史B	数学A	化学基礎	生物基礎	体育	保健	英語理解	英語表現	情報演習I	財務会計I	原価計算	ビジネス	マネジメントI	HR																		
	4	2	2	2	2	1	4	2	4	3	3	3	3	1																			
3年	国語演習	日本史B	世界史A	数学演習	体育	家庭基礎	音楽I	美術I	書道I	英語理解	選択A	選択B	選択C	課題研究	ビジネス	マネジメントII	HR																
	4	2	2	2	2	2	2	4	6	1	3	1																					

当たっている。その教育課程からは、学校を卒業し、企業に就職してから最低限必要な、ひいては国際社会を生きていくうえで必要な「英語」「情報」「会計」を柱とし、普通教科をバランス良く配置していることが分かる(図表2参照)。週3日7時限授業(週当たり33時限授業)の実施により、基礎学力の充実を図るとともに、一般的な商業科に比べて英語の時間数を多く設定するなど、国際ビジネス社会に通用する教養や言語力の育成にも力を入れている。

▶ 商業高校卒業生の大学進学後の課題に向き合う

この教育課程の背景には、社会のニーズのみならず、商業高校卒業生が大学進学後に抱える課題もあると澤井校長は指摘する。OBFに限らず、商業高校出身の大学進学者は増えているが、大学教育との接続に課題を感じている商業高校は多い。商業高校卒業生は「まじめで専門科目に関して非常に優秀」という評価を得る一方で、「英語で躓いている」「教養面がやや不足している」といった指摘もあるという。これらの指摘には、商業に関する科目に重きを置く、商業高校の教育課程の特異性が影響していることは十分に考えられる。

また、OBFで柱とする「英語」「情報」「会計」では、資格取得のためのトレーニングではなく、ビジネス実践に「ツカエル」知識や技術を教育し、生徒の知的好奇心にも働きかけている。その背景にも、商業高校卒業生が大学進学後に抱える課題があるという。商業高校から大学に進学する場合、経済・経営・商学系統の学部に進学するケースが目立つが、普通科高校卒業生と同じ出発点から、同じ速度での学習となり、商業高校卒業生の専門性の更なる深化・先鋭化

は必ずしも保証されていない。さらにいえば「入門」「概論」といった基礎科目では既習内容との重なりも多く、モチベーションを低下させる学生もいるという。これは決して大学側だけの問題ではなく、高校での教育にも問題があると澤井校長は考えている。商業高校の中には、資格取得を目的とした教育に重きを置く高校もある。確かに資格取得という成果は目に見えやすく、進学や就職の際にも直接的に役立つが、あまりに多くの資格や検定を課すことは「検定疲れ」をもたらし、大学教育に対するモチベーションの低下も招きかねないという。

▶ 7 Steps: 高大7年間を見通したプログラム

社会のニーズや、商業高校生が大学進学後に抱える課題に対応するためには、高校3年間での教育の完成を目指すだけでなく、高大7年間を見据えた教育課程を編成し、高校と大学、ひいては社会との「つながり」を構築することにより、高度で先鋭的な人材教育に取り組む必要があるのではなかろうか。

こうした問題意識に基づき、OBFでは大学や産業界と連携して「7Steps～高大7年間を見通したプログラムで『ほんまのビジネス』を学ぶ～」を展開している。Step1から3は高校が担い、「文章を読み取る力、表現する力を身につける。『英語』『情報』『会計』の力で『夢』につながる扉を開く(Step1:1年生)」「探究型学習や課外活動を通して、社会人として必要とされる『社会人基礎力』を身につける(Step2:2年生)」「ビジネスのスペシャリストとして、進路希望に応じた特別講座で一人ひとりの『夢』につなげる(Step3:3年生)」ことを目指す。Step4以降は大学が担い、「高度な専門知識を

学び、ビジネスのプロフェッショナルになる」ことを目指している。高校で質の高い専門教育を行い、高水準に達した生徒を大学に進学させ、大学では先鋭的な教育を行うことで、ビジネス界の核となる人材を育てることを狙いとしている。

このプログラムを理念レベルに留めず、制度として

図表3 大学との連携プログラムの例

連携大学		連携プログラムの内容
大阪市立大学	商学部	少人数でのゼミナール制度を採用。教員との親密で徹底的な討論を通じて自分で物事を考え、それを明確に表現できる能力を養うために、きめ細かな教育が行われている。
関西大学	商学部	会計連携特別プログラム(ALSP):会計専門職大学院や公認会計士を目指す。ビジネスリーダー特別プログラム(BLSP):少人数の授業で、英語に強いプロアクティブリーダーの育成を行う。
関西外国語大学	英語国際学部	3つの国際力(異文化理解力、国際理解力、グローバル・キャリア基礎力)を身につけ、国際社会で活躍できるグローバル人材を養成。グローバル・キャリア基礎力は、「課題解決力」「チームワーク」など実社会で即戦力として活躍できる就業力の養成を主眼としている。
京都産業大学	経営学部	PBL(課題解決型授業):実体験を通じて経営の手法に触れることで、企画力や判断力、また決断力など社会で必須の力を身につけることができる。
桃山学院大学	経営学部	国際会計コース:企業の経営状態や将来性などを財務諸表やデータから読み取る会計の専門知識を身につける。BATIC(国際会計検定)®SUBJECT 2を受験。マーケティングコース:本格的にマーケティングを研究する。

形にするために、OBFでは5つの大学(大阪市立大学・関西大学・関西外国語大学・京都産業大学・桃山学院大学)と連携して、一定の水準に達している卒業生を入学させ、OBF、ひいては商業高校卒業生のためのコースを構築している(図表3参照)。

例えば新校立ち上げの検討開始当初から連携している関西大学では、ALSP(会計連携特別プログラム)や、BLSP(ビジネスリーダー特別プログラム)に接続している。関西大学では会計専門職大学院も設置しており、理系分野におけるスーパーサイエンスハイスクールのよう、ビジネス分野でも先取りして学習できるような高校への期待もあったという。関西大学以外にも、大阪市立大学や関西外国語大学とは、母体校の一つである天王寺商業高等学校が教育的連携を既に進めていたという経緯がある。五代友厚が創立した大阪商業講習所が天王寺商業高等学校のルーツであるが、大阪市立大学も大阪商業講習所にルーツを持つことが、両校の連携を根の部分で深く支えている。

▶ 高大接続科目による大学水準の授業

OBFでは、高校が担うStep1から3に対応する高大接続科目として、「ビジネス基礎」(1年生)、「ビジネスマネジメントI」(2年生)、「ビジネスマネジメントII」(3年生)の3科目9単位を設けている(図表2)。大学の経営学部や商学部での学びに対する準備教育でもあり、ビジネス教育のコアとなる「経営リテラシー」について網羅的に学べる内容になっている。「ビジネス基礎」では、「ビジネスとは何か」から、ビジネスを見る眼を養っていくうえでの重要な事項を学ぶ。「ビジ

ネスマネジメントI」「ビジネスマネジメントII」では、マネジメントの機能から、ビジネスを含む経済についての基礎的な知識や、ビジネスの担い手としての企業や企業の活動に関する法律についての基礎知識、地球規模で経済活動が展開されるグローバリゼーションとの関係を学ぶ。

使用するテキストは連携大学の教員により執筆されており、単なる知識詰め込み型の教材ではなく、単元ごとに課題が与えられ、生徒達が協力して解決をせねばならない「探究型」の教育内容となっている。これまでとは異なる発想や指導法が高校教員にも求められることになる。「先生方は『教えたい』という意識がもともと強いと思うが、それを『考えさせたい』という意識に転換させていくことが大切」と澤井校長は言う。執筆者を中心に、連携大学の教員による特別講座も頻繁に行われており、産業界からも講師を招いて、多面的な授業を展開している。

さらに、連携大学の特性を活かし、入学後のコースを先取りした講座も開講している(図表3)。例えば桃山学院大学では、OBF生を対象とした「BATIC(国際会計検定)®事前講座」を授業中の土曜日に合計30時間以上実施している。このコースに興味を持った生徒は、桃山学院大学に進学することで、さらに上位の検定、最終的には米国公認会計士・USCPAの資格にスムーズに挑戦していくことができる設計となっている。

▶ 連携大学への特別入学制度

先にも少々触れたが、OBFでは連携している関西大学、関西外国語大学、京都産業大学・桃山学院大学への特別入

学制度がある(図表4参照)。高校3年間で一定の学習成績を修め、「英語」「情報」「会計」等の資格*を取得することにより、連携大学への入学につなげている。例えば、関西大学商学部及び関西外国語大学英語国際学部には、それぞれ20名の特別入学制度枠があり、校内選考により進学できる。こうした特別入学制度とは異なるが、連携している大阪市立大学の商学部には、大阪市内の専門学科高校生対象の推薦入試制度を利用して受験することが可能となっている。

その結果、一期生である2015年卒業生は、大阪市立大学7名、関西大学20名、関西外国語大学4名、京都産業大学5名、桃山学院大学4名、計40名が連携大学に合格している。2016年卒業生(二期生)は合格者がさらに増えており、大阪市立大学5名、関西大学15名、関西外国語大学12名、京都産業大学5名、桃山学院大学9名、計46名に達している。

国立大学や地元大阪の私立大学にも多くの合格者を出すなど、OBFの教育内容は連携大学以外の入試にも十分対応できるものであり、2015年卒業生の7割以上が大学等へ進学している。とはいえ、「大学に何人入れたかではなく、社会に出たときに強い職業人になっているか。そのための教育を高校と大学で一緒に考えることが大切」と澤井校長は語る。大学進学後の状況にも目を配るが、関西大学に進学した学生達は、入学後もトップクラスの成績を維持しているという。

▶ 高大連携7年間の学びの深化、先鋭化を目指して

こうした制度は、大学での学びを普通科の高校卒業生とは異なる高いレベルからスタートさせ、進学後の大きな成長も期待できる。今後さらに広がりをもたらすべく、継続して検討しなければならないが、スリム化やスクラップ・アンド・ビルドも必要であると澤井校長は考えている。

OBFの次なるステップに向けての課題の一つとしても、「高大連携7年間の学びの深化、先鋭化」が挙げられている。今後、連携先大学数の拡大と受け入れ可能数の拡大は急務であるが、現在連携している大学でも、具体的な進学後の専門性の深化、先鋭化が約束されている大学もあれば、カリキュラム部分の連携はこれからという大学もあるという。

図表4 特別入学制度等を利用した連携大学への入学者数

連携大学	学部	特別入学制度枠	入学者数	
			2015年度(一期生)	2016年度(二期生)
大阪市立大学	商学部	*	7	5
関西大学	商学部	20	20	15
関西外国語大学	英語国際学部	20	4	12
京都産業大学	経営学部	5	5	5
桃山学院大学	経営学部	20	4	9
			40	46

*大阪市立大学は専門学科高校生対象の推薦入試制度を利用

そういったことを検討する場として、OBFでは、大学との共同研究体G-BEL(グローバルビジネス教育研究所)を連携4大学と開設している。このG-BELの活動の継続を担保する組織作りを通じて、連携大学との連携内容の常時見直し体制を構築する必要があるという。参加者のスケジュール調整が難しいこともあり、昨年度は1回の開催にとどまっているが、「高大連携7年間の学びの深化、先鋭化」にむけて、高校と大学が直接コミュニケーションをとり、具体的な議論もできる貴重な場であるため、より一層の充実が期待される。

先進的な高大連携プログラム制度が目を引くOBFだが、「生徒にどのような力をつけたいのか、そのためには、連携プログラムも含め、いかなる授業改善が必要であるか」を追求する姿勢があつてこそのものであろう。澤井校長は、こうした意識を教職員で共有し続けるべく、職員会議の度に「校長室より」と題したプリントを作成し、OBFのコンセプトや教育目標等の確認を重ね、関連する教育政策等の話題提供も行っている。こうした姿勢は、大学において様々なプログラムに当たる際にも重要ではなかろうか。

澤井校長からは最後に、「大学の人材育成機能に期待し、高校教育で育成した生徒のビジネスや会計への興味や意欲を、そこへうまく引き継いでいきたい」という言葉を頂いた。ともに若い人材を育成する教育機関として、大学においても高大併せた視点で学生の育成を考えていくことを、高校側から求められていることを忘れてはなるまい。

(望月由起 昭和女子大学 総合教育センター准教授)

*大学により取得しなければならない資格は異なるが、「英語」であれば「実用英語技能検定(STEP)」「全商英語検定」「TOEIC®テスト」等、「情報」であれば「ITパスポート」「全商情報処理検定」等、「会計」であれば「日商簿記検定」「全商簿記実務検定」等が挙げられている。